



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,681	14.1	4,171	19.4	2,309	△41.9	2,655	0.9
28年3月期第1四半期	33,026	20.2	3,493	16.0	3,972	39.3	2,630	55.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 742百万円 (△72.8%) 28年3月期第1四半期 2,729百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	53.01	50.52
28年3月期第1四半期	52.53	50.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	170,269	112,987	62.5	2,124.12
28年3月期	172,289	113,284	62.0	2,132.98

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 106,400百万円 28年3月期 106,826百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	16.0	8,000	△3.0	7,500	△6.9	4,500	△12.7	89.85
通期	164,000	12.8	17,000	△6.3	16,500	7.2	10,500	0.7	209.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	54,021,824 株	28年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,930,413 株	28年3月期	3,938,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	50,091,107 株	28年3月期1Q	50,077,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、雇用の指標が高水準で推移しており、また、一部において賃上げが実現しました。しかしながら、所得環境の改善傾向に停滞がみられ、経済の好循環にはいたっておらず、消費マインドは足踏み状態が継続しております。また、企業業績の好調を背景とした設備投資の改善傾向は継続しているものの、日銀のマイナス金利政策の効果もみえず、海外情勢の変化による円高・株安など、先行き不透明な状況が続いております。

海外におきましては、米国経済は、個人消費の底堅さが引き続きみられ、雇用環境も回復している一方で、今後の利上げ動向が注視されております。メキシコにおいては、個人消費が底堅く推移しておりますが、現地通貨安などが懸念されております。中国では、個人消費が引き続き堅調に推移しているものの、公共投資や不動産投資などによる設備過剰もあり、経済成長率は鈍化傾向が継続しております。タイにおいては、政情不安も落ち着き、景気の持ち直しがみえ始めております。

世界経済全体としては、緩やかな回復基調が継続しておりますが、英国のEU離脱決定による為替相場や株式市場への影響、米国の今後の利上げ動向、新興国における経済情勢や政情不安、資源価格の下落など、先行きへの不安材料が依然として残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高376億8千1百万円、前年同期比46億5千5百万円の増収(14.1%増)、営業利益41億7千1百万円、前年同期比6億7千8百万円の増益(19.4%増)となりました。経常利益は、23億9百万円、前年同期比16億6千3百万円の減益(41.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億5千5百万円、前年同期比2千5百万円の増益(0.9%増)となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、引き続き個人消費の低迷が継続していることや完成車メーカーの燃費不正問題などによって、国内需要は伸び悩んでおります。しかし、平成28年1月に東プレ東海株式会社を連結子会社化したことや、完成車メーカーの国内生産回帰の影響により、国内売上は前年同期を上回る水準で推移しました。海外におきましては、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」における生産拡大や「東普雷(佛山)汽車部件有限公司」における新車種の受注・生産の好調、平成27年10月に稼働を開始した「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」が順調に推移しておりますが、為替相場変動の影響などにより、海外売上は前年同期と同水準となりました。その結果、プレス関連製品事業全体での売上高は247億4千3百万円、前年同期比42億4千3百万円の増収(20.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、25億1千7百万円、前年同期比1億1千2百万円の増益(4.7%増)となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

冷凍車部門におきましては、中型車を中心としてトラック市場全体が引き続き好調に推移し、より高品質な製品への代替需要が継続しております。また、原油安を背景とした車両に対する投資傾向などにより、当社グループ全体での受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、110億円、前年同期比4億8千8百万円の増収(4.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、14億9千5百万円、前年同期比4億8千5百万円の増益(48.0%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、住宅着工に持ち直し傾向がみえ始めたことなどから、前年同期と同水準で推移しており、産業用送風機は、為替相場変動の影響などで設備投資に先送りの様相がみられ、前年同期を下回りました。また、電子機器部門におきましては、タッチパネルの販売に落ち込みがみられておりますが、キーボード「REALFORCE」の好調により、前年同期を若干上回りました。その他の事業全体でみると、売上高は、19億3千6百万円、前年同期比7千7百万円の減収(3.8%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、電子機器部門の売上増加や原材料調達における円高の影響などにより、1億5千8百万円、前年同期比8千1百万円の増益(105.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少やたな卸資産の増加により、790億1千5百万円となりました。

固定資産では、主に減価償却による有形固定資産の減少により、912億5千3百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千万円減少の1,702億6千9百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等の減少や支払手形及び買掛金の増加などにより、425億8千7百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金や繰延税金負債が減少したことから、146億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円減少の572億8千1百万円となりました。

(純資産の部)

主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少の1,129億8千7百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期、および通期連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の予想値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)、および工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まってきており、海外拠点の設備増強による投資は今後も計画されております。また国内においては、前連結会計年度までに九州の新工場をはじめとする大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討しました。

その結果、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる長期安定的な稼働が見込まれます。このようなことから、当社グループのさらなるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億2千1百万円増加しております。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,501	18,033
受取手形及び売掛金	32,249	31,970
有価証券	4,932	4,084
金銭債権信託受益権	5,400	4,500
たな卸資産	12,424	14,383
その他	5,655	6,043
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	80,162	79,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,023	20,982
機械装置及び運搬具(純額)	24,374	22,493
その他(純額)	22,834	25,505
有形固定資産合計	69,233	68,980
無形固定資産	1,353	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	20,877	20,198
その他	673	777
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,540	20,965
固定資産合計	92,127	91,253
資産合計	172,289	170,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,379	30,421
短期借入金	582	628
1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,580
未払法人税等	1,966	412
賞与引当金	1,516	638
役員賞与引当金	70	18
製品保証引当金	195	192
その他	8,107	7,695
流動負債合計	42,581	42,587
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,981	4,964
長期借入金	1,937	1,494
長期未払金	1,514	1,339
繰延税金負債	5,344	4,318
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,284	1,262
その他	1,323	1,277
固定負債合計	16,423	14,694
負債合計	59,005	57,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,850	4,859
利益剰余金	90,670	92,363
自己株式	△2,476	△2,469
株主資本合計	98,654	100,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,359	3,313
為替換算調整勘定	5,157	3,970
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△1,248
その他の包括利益累計額合計	8,172	6,035
非支配株主持分	6,457	6,587
純資産合計	113,284	112,987
負債純資産合計	172,289	170,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,026	37,681
売上原価	27,010	30,553
売上総利益	6,016	7,127
販売費及び一般管理費	2,523	2,956
営業利益	3,493	4,171
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	350	159
固定資産賃貸料	32	28
為替差益	91	—
助成金収入	7	281
その他	24	27
営業外収益合計	558	560
営業外費用		
支払利息	53	38
固定資産賃貸費用	7	5
為替差損	—	2,330
その他	18	48
営業外費用合計	78	2,423
経常利益	3,972	2,309
特別利益		
固定資産売却益	30	10
投資有価証券売却益	217	—
抱合せ株式消滅差益	—	237
特別利益合計	248	248
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	4,220	2,551
法人税、住民税及び事業税	796	742
法人税等調整額	603	△1,066
法人税等合計	1,399	△324
四半期純利益	2,820	2,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,630	2,655

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,820	2,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△1,049
為替換算調整勘定	△185	△1,186
退職給付に係る調整額	51	102
その他の包括利益合計	△90	△2,133
四半期包括利益	2,729	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,559	519
非支配株主に係る四半期包括利益	169	223

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,500	10,512	31,013	2,013	33,026	—	33,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	49	102	151	△151	—
計	20,547	10,514	31,062	2,115	33,178	△151	33,026
セグメント利益	2,405	1,010	3,415	77	3,493	—	3,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,743	11,000	35,744	1,936	37,681	—	37,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	6	47	138	185	△185	—
計	24,783	11,007	35,791	2,075	37,866	△185	37,681
セグメント利益	2,517	1,495	4,013	158	4,171	—	4,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の変更によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「プレス関連製品事業」で1億2百万円、「定温物流関連事業」で1千2百万円、「その他」で7百万円増加しております。